


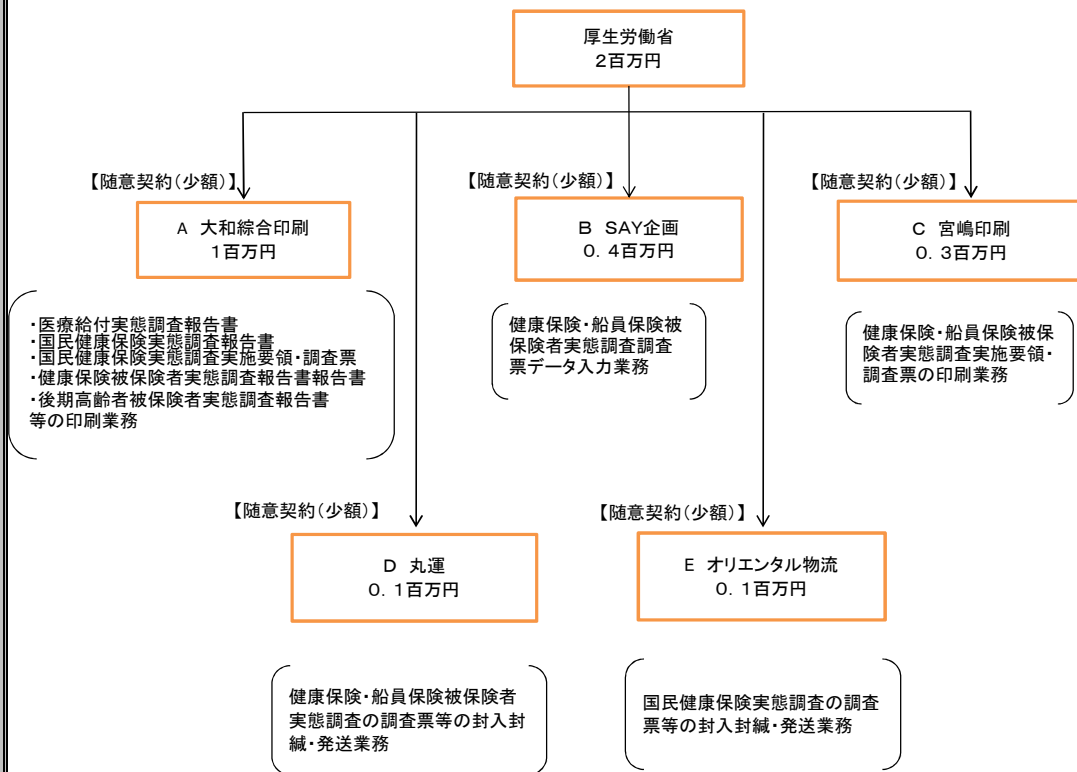
平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療保険実態調査費			担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始年度	昭和37年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	調査課		秋田 倫秀		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	国民健康保険法第106条 高齢者の医療の確保に関する法律第16条及び第134条 他			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各制度の実態調査報告書を作成・公表し、もって医療保険制度を円滑に運営する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	医療保険制度を円滑に運営するため、各制度の年齢構成や保険料賦課状況等を把握し、実態調査報告書についてとりまとめ公表する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		当初予算	6	6	3	3			
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計	6	6	3	3	0			
	執行額	2	3	2					
執行率(%)	33%	50%	67%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	実態調査(健康保険・船員保険被保険者実態調査、国民健康保険実態調査、後期高齢者医療制度被保険者実態調査、医療給付実態調査)の公表	公表した実態調査の種類	成果実績	種類	4	4	4	-	4
			目標値	種類	4	4	4	-	4
			達成度	%	100	100	100	-	100
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	とりまとめ実態調査の種類	活動実績	種類	4	4	4	4		
		当初見込み	種類	4	4	4	4		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	X/Y X=執行額、Y=公表した実態調査の種類	単位当たりコスト	百万円	0.5	0.8	0.5	0.8		
		計算式	X/Y		2/4	3/4	2/4	3/4	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	医療給付適正化業務庁費	3							
	計	3	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標9 国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること									
	施策	施策目標1-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること									
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	各制度の年齢構成や保険料賦課状況等を把握し、実態調査報告書として取りまとめ公表する。もって医療保険各制度の実態を把握することで、医療保険制度の安定的運営に寄与している。										
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
				成果実績	-	-	-	-	-		
目標値				-	-	-	-	-			
達成度				%	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
			成果実績	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	医療保険制度を円滑に運営するために必要不可欠であり、国民や社会のニーズを反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	調査事項が制度設計に直結するため、国が主体となり実施する必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	医療保険制度を円滑に運営するために必要不可欠であり、優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	少額随契であり、支出先の選定は妥当である。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	各種報告書等の配布部数の見直しなどを行いコスト削減に努めており、妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	電子報告を推進することにより、入力業務のコストが削減したものである。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	電子報告を推進することにより入力業務のコスト削減に努めている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果実績が目標に達しており、効果的に実施できている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	可能な範囲で調査のオンライン化を進め、郵送等に係る費用を抑えることで、低コストで実施している。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績が目標に達しており、見込みに見合ったものである。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	実態調査報告書については、厚生労働省のHP及び政府統計の総合窓口(e-Stat)を活用し公表している。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	成果実績及び活動実績は、毎年度目標を達成できている。				
	改善の方向性	調査のオンライン化の推進等により、費用の削減を図っていきたい。 また、これまで各種報告等の配布先、配布部数を見直し、作成部数を減じて費用の精査を行っており、引き続き精査したい。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	266	平成23年度	237	平成24年度	203	
平成25年度	236	平成26年度	248	平成27年度	258	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

